

日興グラビティ・アメリカズ・ファンド 〈愛称 ビバ・アメリカズ〉

運用報告書（全体版）

第11期（決算日 2023年9月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「日興グラビティ・アメリカズ・ファンド」は、2023年9月27日に第11期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2012年12月27日から2027年9月27日までです。	
運用方針	主として「パン・アメリカ株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	日興グラビティ・アメリカズ・ファンド	「パン・アメリカ株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	パン・アメリカ株式マザーファンド	北米および中南米各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	日興グラビティ・アメリカズ・ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	パン・アメリカ株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<653292>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI ACアメリカズ指数 (ヘッジなし、円換算ベース)		株式組入比率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込 分配	み 期騰 落	騰 落	騰 落			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期(2019年9月27日)	17,838	200	△ 7.0	268.45	△ 0.7	94.6	2.0	6,423
8期(2020年9月28日)	18,420	200	4.4	294.19	9.6	95.1	2.5	5,370
9期(2021年9月27日)	25,379	200	38.9	423.90	44.1	93.9	4.0	6,150
10期(2022年9月27日)	26,450	200	5.0	450.43	6.3	97.9	0.2	6,045
11期(2023年9月27日)	33,798	0	27.8	548.49	21.8	98.4	—	6,986

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「MSCI ACアメリカズ指数」は、「MSCI Inc.」が発表している、南北アメリカ大陸の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(ヘッジなし、円換算ベース)とは、米ドル建ての指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2023年9月27日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI ACアメリカズ指数 (ヘッジなし、円換算ベース)		株式組入比率	投資信託組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年9月27日	円	%		%	%	%
9月末	26,450	—	450.43	—	97.9	0.2
10月末	26,632	0.7	450.07	△ 0.1	97.5	0.2
11月末	29,571	11.8	493.58	9.6	98.4	0.2
12月末	28,234	6.7	469.36	4.2	98.3	—
2023年1月末	26,256	△ 0.7	436.35	△ 3.1	97.4	0.7
2月末	27,603	4.4	450.03	△ 0.1	98.0	0.7
3月末	28,715	8.6	466.14	3.5	98.6	—
4月末	27,947	5.7	463.58	2.9	98.1	—
5月末	28,739	8.7	474.76	5.4	98.6	0.1
6月末	31,011	17.2	503.28	11.7	97.0	—
7月末	33,963	28.4	547.12	21.5	97.0	1.0
8月末	34,000	28.5	555.52	23.3	98.1	0.5
(期末) 2023年9月27日	34,376	30.0	567.12	25.9	98.3	0.5
	33,798	27.8	548.49	21.8	98.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

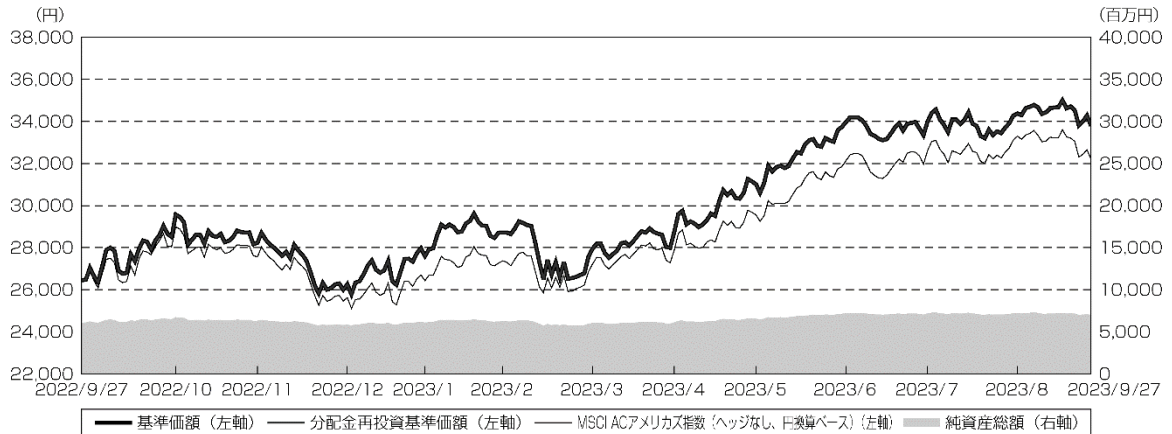
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2022年9月28日～2023年9月27日)

期中の基準価額等の推移



期首 : 26,450円
 期末 : 33,798円 (既払分配金 (税込み) : 0円)
 騰落率 : 27.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびMSCI ACアメリカズ指数 (ヘッジなし、円換算ベース) は、期首 (2022年9月27日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) MSCI ACアメリカズ指数 (ヘッジなし、円換算ベース) は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、北米および中南米各国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、米国経済の隆盛から恩恵を受けると考えられる企業の発行する株式に実質的に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・生成AI (人工知能) の更なる普及に対する期待感などからハイテク銘柄が選好されるなか、情報技術セクターで保有する銘柄の株価が上昇したこと。
- ・2023年において、為替市場で円安が進行したこと。

<値下がり要因>

- ・2023年3月、米国の銀行破綻が相ついだことや欧州の銀行の経営危機などを受けて、金融システムに対する不安が強まり株式市場に下落圧力がかかったこと。

投資環境

(株式市況)

当期間の米国株式市場は、米国連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策およびインフレ動向といったマクロ要因に大きく左右される展開となりました。2022年10月以降はFRBが年内にも利上げペースを減速させるとの見方が台頭して株式市場は大きく反発しましたが、12月には米国景気の減速により企業業績に対する懸念が強まったことなどを受けて株式市場は下落しました。

2023年に入ると、インフレ率のピークアウト見通しからFRBが利上げペースを緩めるとの見方が強まり、株式市場は上昇基調に転じたものの、3月にシリコンバレー銀行などが経営破綻し、欧州でクレディ・スイスの財務の健全性に対する警戒感が高まるなか、影響が金融システム全体に波及するリスクが意識される形で株式市場は一時調整されました。しかしその後の金融当局の迅速な対応を受けて、大規模な金融システムリスクにつながることはないとの見方から市場に安心感が広がるなか、株式市場は反発に転じました。その後もインフレ率の鈍化傾向が意識され、FRBによる利上げ打ち止めも近いのではとの見方が強まったほか、生成AI関連産業への期待が高まったことから、ハイテク株が主導する形で株式市場は堅調に推移しました。6月にはFRBによる追加利上げが一時的に見送られたものの、年内あと2回の追加利上げの可能性が示唆されたことで、米国景気のソフトランディングに対する期待が高まり、投資家のリスク選好姿勢が強まったことを受けて株式市場は上昇基調が継続しました。8月・9月と利食い売りの動きから軟化したものの、期間を通じて株式市場は上昇する展開となりました。

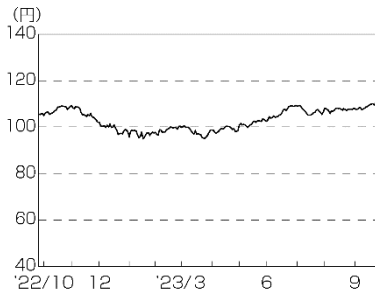
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／カナダドルの推移



円／メキシコペソの推移



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、収益性を追求するため、「パン・アメリカ株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(パン・アメリカ株式マザーファンド)

米国経済の隆盛から恩恵を受けると考えられる企業に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、グラビティ効果、流動性などを勘案して行ないました。

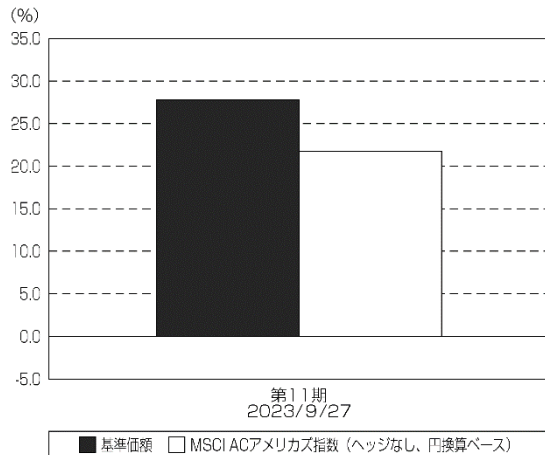
各国の金融政策の行方や政治情勢(含むロシアとウクライナとの間の紛争)など、グローバルなマクロ環境を分析したうえで銘柄選択に注力しました。当期間は金融セクターで活発な売買を行なったほか、資本財セクターの銘柄などに積極姿勢で臨みました。また昨今の市場環境を鑑み、銘柄入替ではバリュエーション(価値評価)規律を保ち売買を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税込み)込みです。

(注) MSCI ACアメリカズ指数(ヘッジなし、円換算ベース)は当ファンドの参考指数です。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第11期
	2022年9月28日～ 2023年9月27日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23,797

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「パン・アメリカ株式マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

(パン・アメリカ株式マザーファンド)

ディスインフレ圧力と堅調な雇用水準を考慮すれば、大幅な業績悪化の可能性は低いと考え2023年の年初を迎えました。年初の当ファンドのバリュエーションに対するポジティブな見方は、今では幅広い市場参加者に認識されています。更に一部のバリュエーションレベルはフェアバリュー（適正価値）のレンジから上抜けつつあり、割高な水準にある業種も出始めました。

S & P 500指数の2023年の利益予想を振り返ると、総利益の伸びは概ね平坦になるとみています。これは2023年の市場の上昇は、バリュエーションの拡大によるものであることを意味します。その結果、魅力的なリスク・リターンの機会は年初に比べ減少しています。

世界経済は、中国大手不動産会社の破綻やその債務問題などの懸念にもかかわらず、堅調に推移しています。中国企業が直面している支払い能力の問題は、おそらく自国の金融機関に限定されるものと思われるが、未解決のまま放置されれば、先進国経済を減速させることになるかもしれません。

保有銘柄の中には、バリュエーションがフェアバリューを超えているものも確かにあります。こうした場合、魅力的なバリュエーションで取引され出遅れている分野（ヘルスケアや金融の一部など）に積極的に入れ替えていきます。バリュエーションについては引き続き規律を保ち、様々なマクロ環境下に耐性があり、回復力もある企業への投資機会を模索していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 9 月 28 日～2023年 9 月 27 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	583	1.958	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(278)	(0.935)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(278)	(0.935)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(26)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	5	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(5)	(0.018)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	16	0.053	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(7)	(0.023)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(8)	(0.026)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	604	2.030	
期中の平均基準価額は、29,753円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

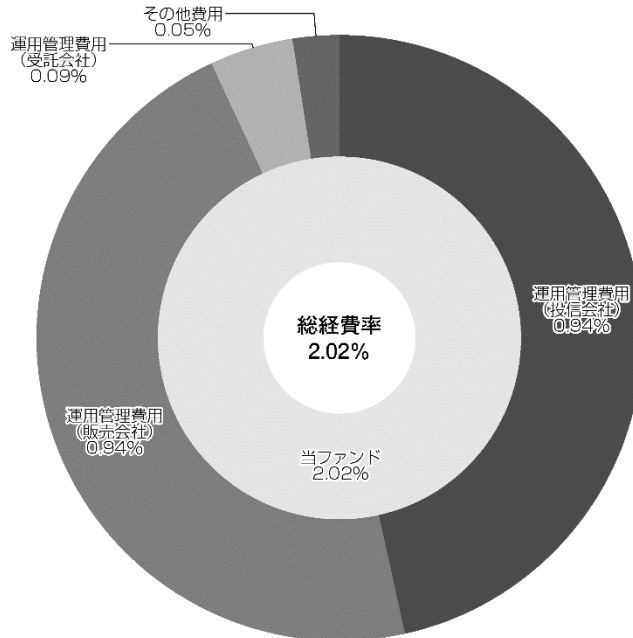
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.02%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認くださいですが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月28日～2023年9月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
パン・アメリカ株式マザーファンド	千口 20,298	千円 87,165	千口 211,415	千円 867,959

○株式売買比率

(2022年9月28日～2023年9月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	パン・アメリカ株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,027,424千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,318,814千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月28日～2023年9月27日)

利害関係人との取引状況

<日興グラビティ・アメリカズ・ファンド>

該当事項はございません。

<パン・アメリカ株式マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人との取引状況 D		$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 90	百万円 50	% 55.6	百万円 841	百万円 801	% 95.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年9月28日～2023年9月27日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年9月28日～2023年9月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年9月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
パン・アメリカ株式マザーファンド	1,652,793	1,461,677	6,916,804

(注) 親投資信託の2023年9月27日現在の受益権総口数は、1,461,677千口です。

○投資信託財産の構成

(2023年9月27日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
パン・アメリカ株式マザーファンド	6,916,804	98.0
コール・ローン等、その他	137,782	2.0
投資信託財産総額	7,054,586	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) パン・アメリカ株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(6,915,695千円)の投資信託財産総額(6,916,832千円)に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=149.08円、1カナダドル=110.22円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,054,586,635
コール・ローン等	137,781,747
パン・アメリカ株式マザーファンド(評価額)	6,916,804,888
(B) 負債	68,424,563
未払解約金	108,692
未払信託報酬	66,476,438
未払利息	176
その他未払費用	1,839,257
(C) 純資産総額(A-B)	6,986,162,072
元本	2,067,061,998
次期繰越損益金	4,919,100,074
(D) 受益権総口数	2,067,061,998口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,798円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,285,661,358円、期中追加設定元本額は56,082,742円、期中一部解約元本額は274,682,102円です。

(注) 1口当たり純資産額は3.3798円です。

○損益の状況 (2022年9月28日～2023年9月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 36,169
受取利息	120
支払利息	△ 36,289
(B) 有価証券売買損益	1,623,396,852
売買益	1,711,356,785
売買損	△ 87,959,933
(C) 信託報酬等	△ 128,393,321
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,494,967,362
(E) 前期繰越損益金	2,387,362,392
(F) 追加信託差損益金	1,036,770,320
(配当等相当額)	(896,751,711)
(売買損益相当額)	(140,018,609)
(G) 計(D+E+F)	4,919,100,074
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	4,919,100,074
追加信託差損益金	1,036,770,320
(配当等相当額)	(896,887,490)
(売買損益相当額)	(139,882,830)
分配準備積立金	3,882,329,754

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2022年9月28日～2023年9月27日の期間に当ファンドが負担した費用は31,980,603円です。

(注) 分配金の計算過程(2022年9月28日～2023年9月27日)は以下の通りです。

項 目	2022年9月28日～ 2023年9月27日
a. 配当等収益(経費控除後)	74,400,694円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	1,420,566,668円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,036,770,320円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,387,362,392円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	4,919,100,074円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	23,797円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2022年9月28日から2023年9月27日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

パン・アメリカ株式マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2023年9月27日）
（2022年9月28日～2023年9月27日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2012年12月27日から原則無期限です。
運用方針	主として、北米および中南米各国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、米国経済の隆盛の恩恵を受けると考えられる企業の発行する株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	北米および中南米各国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、北米および中南米各国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、米国経済の隆盛の恩恵を受けると考えられる企業の発行する株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や各銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して行ないます。株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<637025>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI ACアメリカズ指数 (ヘッジなし、円換算ベース) (参考指数)		株組入比率	投資信託 組入比率	純資産額
	期騰	期中率	期騰	期中率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期(2019年9月27日)	22,340	△ 5.3	268.45	△ 0.7	95.7	2.0	6,350
8期(2020年9月28日)	23,792	6.5	294.19	9.6	95.8	2.5	5,328
9期(2021年9月27日)	33,818	42.1	423.90	44.1	94.8	4.0	6,093
10期(2022年9月27日)	36,219	7.1	450.43	6.3	98.9	0.2	5,986
11期(2023年9月27日)	47,321	30.7	548.49	21.8	99.4	—	6,916

(注) 「MSCI ACアメリカズ指数」は、「MSCI Inc.」が発表している、南北アメリカ大陸の主要国の株式市場の合成パフォーマンスを表す指数です。同指数の(ヘッジなし、円換算ベース)とは、米ドル建ての指数をヘッジを行わずに円換算したものです。なお、設定時を100として2023年9月27日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI ACアメリカズ指数 (ヘッジなし、円換算ベース) (参考指数)		株組入比率	投資信託 組入比率
	騰落	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2022年9月27日	円	%		%	%	%
	36,219	—	450.43	—	98.9	0.2
9月末	36,480	0.7	450.07	△ 0.1	98.5	0.2
10月末	40,615	12.1	493.58	9.6	99.2	0.2
11月末	38,829	7.2	469.36	4.2	99.3	—
12月末	36,142	△ 0.2	436.35	△ 3.1	98.3	0.7
2023年1月末	38,079	5.1	450.03	△ 0.1	99.0	0.7
2月末	39,685	9.6	466.14	3.5	99.4	—
3月末	38,683	6.8	463.58	2.9	99.1	—
4月末	39,850	10.0	474.76	5.4	99.5	0.1
5月末	43,108	19.0	503.28	11.7	97.8	—
6月末	47,326	30.7	547.12	21.5	98.2	1.0
7月末	47,456	31.0	555.52	23.3	99.1	0.5
8月末	48,069	32.7	567.12	25.9	99.3	0.5
(期末) 2023年9月27日	47,321	30.7	548.49	21.8	99.4	—

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2022年9月28日～2023年9月27日)

基準価額の推移

期間の初め36,219円の基準価額は、期間末に47,321円となり、騰落率は+30.7%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・生成A I（人工知能）の更なる普及に対する期待感などからハイテク銘柄が選好されるなか、情報技術セクターで保有する銘柄の株価が上昇したこと。
- ・2023年において、為替市場で円安が進行したこと。

<値下がり要因>

- ・2023年3月、米国の銀行破綻が相ついだことや欧州の銀行の経営危機などを受けて、金融システムに対する不安が強まり株式市場に下落圧力がかかったこと。



期首	期中高値	期中安値	期末
2022/09/27	2023/09/15	2023/01/04	2023/09/27
36,219円	48,995円	35,497円	47,321円

基準価額（指数化）の推移



MSCI ACアメリカス指数（ヘッジなし、円換算ベース）（指数化）の推移



(株式市況)

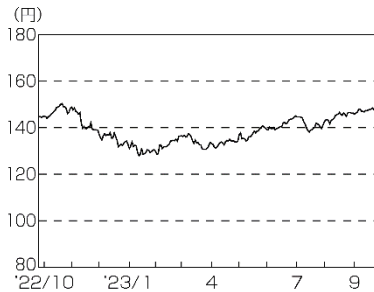
当期間の米国株式市場は、米国連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策およびインフレ動向といったマクロ要因に大きく左右される展開となりました。2022年10月以降はFRBが年内にも利上げペースを減速させるとの見方が台頭して株式市場は大きく反発しましたが、12月には米国景気の減速により企業業績に対する懸念が強まったことなどを受けて株式市場は下落しました。

2023年に入ると、インフレ率のピークアウト見通しからFRBが利上げペースを緩めるとの見方が強まり、株式市場は上昇基調に転じたものの、3月にシリコンバレー銀行などが経営破綻し、欧州でクレディ・スイスの財務の健全性に対する警戒感が高まるなか、影響が金融システム全体に波及するリスクが意識される形で株式市場は一時調整されました。しかしその後の金融当局の迅速な対応を受けて、大規模な金融システムリスクにつながることはないとの見方から市場に安心感が広がるなか、株式市場は反発に転じました。その後もインフレ率の鈍化傾向が意識され、FRBによる利上げ打ち止めも近いのではとの見方が強まったほか、生成AI関連産業への期待が高まったことから、ハイテク株が主導する形で株式市場は堅調に推移しました。6月にはFRBによる追加利上げが一時的に見送られたものの、年内あと2回の追加利上げの可能性が示唆されたことで、米国景気のソフトランディングに対する期待が高まり、投資家のリスク選好姿勢が強まったことを受けて株式市場は上昇基調が継続しました。8月・9月と利食い売りの動きから軟化したものの、期間を通じて株式市場は上昇する展開となりました。

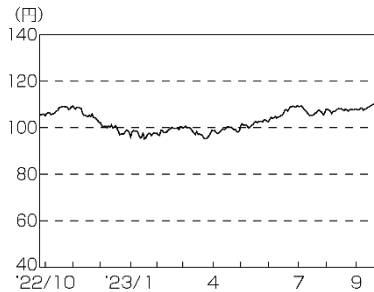
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／カナダドルの推移



円／メキシコペソの推移



当ファンドのポートフォリオ

米国経済の隆盛から恩恵を受けると考えられる企業に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

株式の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、グラビティ効果、流動性などを勘案して行ないました。

各国の金融政策の行方や政治情勢（含むロシアとウクライナとの間の紛争）など、グローバルなマクロ環境を分析したうえで銘柄選択に注力しました。当期間は金融セクターで活発な売買を行なったほか、資本財セクターの銘柄などに積極姿勢で臨みました。また昨今の市場環境を鑑み、銘柄入替ではバリュエーション（価値評価）規律を保ち売買を行ないました。

○今後の運用方針

ディスインフレ圧力と堅調な雇用水準を考慮すれば、大幅な業績悪化の可能性は低いと考え2023年の年初を迎えました。年初の当ファンドのバリュエーションに対するポジティブな見方は、今では幅広い市場参加者に認識されています。更に一部のバリュエーションレベルはフェアバリュー（適正価値）のレンジから上抜けつつあり、割高な水準にある業種も出始めました。

S & P 500指数の2023年の利益予想を振り返ると、総利益の伸びは概ね平坦になるとみています。これは2023年の市場の上昇は、バリュエーションの拡大によるものであることを意味します。その結果、魅力的なリスク・リターンの機会は年初に比べ減少しています。

世界経済は、中国大手不動産会社の破綻やその債務問題などの懸念にもかかわらず、堅調に推移しています。中国企業が直面している支払い能力の問題は、おそらく自国の金融機関に限定されるものと思われるが、未解決のまま放置されれば、先進国経済を減速させることになるかもしれません。

保有銘柄の中には、バリュエーションがフェアバリューを超えているものも確かにあります。こうした場合、魅力的なバリュエーションで取引され出遅れている分野（ヘルスケアや金融の一部など）に積極的に入れ替えていきます。バリュエーションについては引き続き規律を保ち、様々なマクロ環境下に耐性があり、回復力もある企業への投資機会を模索していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2022年9月28日～2023年9月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 8 (8) (0)	% 0.018 (0.018) (0.000)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	9 (9)	0.023 (0.023)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	17	0.042	
期中の平均基準価額は、41,193円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月28日～2023年9月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,877 (42)	千アメリカドル 12,030 (161)	百株 2,044 (-)	千アメリカドル 16,475 (182)
	メキシコ	3	千メキシコペソ 26	770	千メキシコペソ 5,776

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	ISHARES CORE S&P 500 -ETF	3	1,366	3	1,493

(注) 金額は受け渡し代金。

○株式売買比率

(2022年9月28日～2023年9月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,027,424千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,318,814千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月28日～2023年9月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 90	百万円 50	% 55.6	百万円 841	百万円 801	% 95.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年9月28日～2023年9月27日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2023年9月27日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期		末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価	額	額	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
AERCAP HOLDINGS NV	—	102	642	95,855	資本財	
ALLSTATE CORP	122	114	1,299	193,803	保険	
AMERICAN EXPRESS CO	—	65	986	147,114	金融サービス	
AT&T INC	—	759	1,141	170,130	電気通信サービス	
BECTON DICKINSON AND CO	43	45	1,189	177,388	ヘルスケア機器・サービス	
CARRIER GLOBAL CORP	319	227	1,200	179,031	資本財	
CENTENE CORP	179	159	1,118	166,726	ヘルスケア機器・サービス	
CHEVRON CORP	129	79	1,339	199,749	エネルギー	
COMERICA INC	148	—	—	—	銀行	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	191	179	1,558	232,345	金融サービス	
EMERSON ELECTRIC CO	—	62	595	88,704	資本財	
FIDELITY NATIONAL INFO SERV	100	—	—	—	金融サービス	
GENERAL MOTORS CORP	248	—	—	—	自動車・自動車部品	
GENERAL ELECTRIC CO	111	122	1,351	201,544	資本財	
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	90	85	912	136,103	金融サービス	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	55	51	673	100,374	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KINDER MORGAN INC	646	606	999	148,956	エネルギー	
ELI LILLY & CO	51	25	1,409	210,072	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LINDE PLC	40	—	—	—	素材	
LINDE PLC	—	38	1,415	211,061	素材	
MEDTRONIC PLC	147	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
MICRON TECHNOLOGY INC	148	139	948	141,424	半導体・半導体製造装置	
PPG INDUSTRIES INC	—	47	609	90,842	素材	
IQVIA HOLDINGS INC	—	44	894	133,361	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	239	176	2,578	384,457	保険	
ONEMAIN HOLDINGS INC	216	155	608	90,772	金融サービス	
TIMKEN CO	73	69	500	74,659	資本財	
TORONTO-DOMINION BANK	64	—	—	—	銀行	
GLOBE LIFE INC	132	66	728	108,545	保険	
TRANSUNION	90	171	1,216	181,322	商業・専門サービス	
TE CONNECTIVITY LTD	93	87	1,057	157,661	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
UBER TECHNOLOGIES INC	204	203	899	134,074	運輸	
VISA INC-CLASS A SHARES	68	64	1,478	220,481	金融サービス	
WEX INC	51	51	994	148,227	金融サービス	
ADVANCED MICRO DEVICES	111	120	1,156	172,383	半導体・半導体製造装置	
AMAZON.COM INC	—	167	2,108	314,282	一般消費財・サービス流通・小売り	
AMGEN INC	—	25	689	102,798	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
APPLE INC	164	154	2,659	396,457	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
APPLIED MATERIALS INC	106	80	1,074	160,149	半導体・半導体製造装置	
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	104	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
META PLATFORMS INC-CLASS A	112	121	3,641	542,805	メディア・娯楽	
COHERENT CORP	144	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MICROSOFT CORP	85	113	3,541	527,972	ソフトウェア・サービス	
NETFLIX INC	51	—	—	—	メディア・娯楽	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
(アメリカ) WILLIS TOWERS WATSON PLC	百株 65	百株 42	千アメリカドル 903	千円 134,629	保険
小 計	株 数 ・ 金 額 4,955	株 数 ・ 金 額 4,830	外 貨 建 金 額 46,124	邦 貨 換 算 金 額 6,876,272	
	銘 柄 数 < 比 率 > 36			< 99.4% >	
(メキシコ) GRUPO MEXICO SA-SER B	766	—	千メキシコペソ —	—	素材
小 計	株 数 ・ 金 額 766	—	—	—	
	銘 柄 数 < 比 率 > 1	—	—	< —% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 5,721	株 数 ・ 金 額 4,830	—	6,876,272	
	銘 柄 数 < 比 率 > 37	銘 柄 数 < 比 率 > 36	—	< 99.4% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

2023年9月27日現在の組入れはございません。

銘柄	口数	期首(前期末)	
		口 数	口 数
(アメリカ) ISHARES CORE S&P 500 -ETF		千口 0.227	千口 0.227
合 計	銘 柄 数	口 数 0.227	口 数 1

○投資信託財産の構成

(2023年9月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,876,272	% 99.4
コール・ローン等、その他	40,560	0.6
投資信託財産総額	6,916,832	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(6,915,695千円)の投資信託財産総額(6,916,832千円)に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=149.08円、1カナダドル=110.22円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,916,832,714
コール・ローン等	38,003,482
株式(評価額)	6,876,272,279
未収配当金	2,556,953
(B) 負債	1
未払利息	1
(C) 純資産総額(A-B)	6,916,832,713
元本	1,461,677,667
次期繰越損益金	5,455,155,046
(D) 受益権総口数	1,461,677,667口
1万口当たり基準価額(C/D)	47,321円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,652,793,977円、期中追加設定元本額は20,298,895円、期中一部解約元本額は211,415,205円です。

(注) 2023年9月27日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・日興グラビティ・アメリカズ・ファンド 1,461,677,667円

(注) 1口当たり純資産額は4.7321円です。

○損益の状況 (2022年9月28日～2023年9月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	89,206,373
受取配当金	83,952,422
受取利息	8
その他収益金	5,258,767
支払利息	△ 4,824
(B) 有価証券売買損益	1,623,648,707
売買益	1,896,171,658
売買損	△ 272,522,951
(C) 保管費用等	△ 1,471,928
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,711,383,152
(E) 前期繰越損益金	4,333,450,235
(F) 追加信託差損益金	66,866,142
(G) 解約差損益金	△ 656,544,483
(H) 計(D+E+F+G)	5,455,155,046
次期繰越損益金(H)	5,455,155,046

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2022年9月28日から2023年9月27日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。